

令和4年度6月追加補正予算の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 既定予算額 | 6月補正予算額 | | 6月現計 予算額 (A) | 令和3年度 6月現計予算額 (B) | (A)/(B) |
|-----|-------------|------------|-----------|--------------------|-------------------------|---------|
| | | 既提出分 | 追加提出分 | | | |
| 総 額 | 555,093,509 | 11,281,390 | 3,150,077 | 569,524,976 | 554,995,508 | 102.6 |

二 原油価格・物価高騰対策

1 生活者支援

- **㊦生活困窮者緊急生活支援金給付事業費補助金** 1,366,000千円
 物価高騰に直面する生活困窮者を支援するため、市町村が行う給付事業に対し助成する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
 補 助 先 市町村
 対 象 世 帯 国給付金の対象となる子育て世帯を除く住民税所得割非課税世帯等
 補 助 率 10/10
 給 付 額 1世帯当たり15,000円

- **生活福祉資金貸付事業推進費補助金** 231,010千円
 低所得者、障害者等を経済的に支援するため、生活に必要な資金の貸付けを実施する県社会福祉協議会に対し助成する。
 (財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)
 事 業 内 容 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付
 補 助 率 10/10
 既定予算額 18,090
 補 正 額 231,010
 計 249,100

- **㊦子育て世帯生活支援特別給付金** 61,291千円
 物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯を支援するため、給付金を支給する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)
 対 象 者 児童扶養手当受給者等
 支 給 額 児童1人当たり50,000円

○ **子どもの貧困対策推進事業費** 4,052千円

貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

| | | |
|---|---|-------|
| 1 | 広域的活動拠点設備整備等事業費補助金 | 3,000 |
| | 補助先 NPO等 | |
| | 補助率 3/4 | |
| | 既定予算額 2,400 | |
| | 補正額 3,000 | |
| | 計 5,400 | |
| 2 | ㊦子ども食堂応援事業費 | 1,052 |
| | 事業内容 新規開設の促進に向けたセミナーの開催 ボランティアスタッフのサポーター登録 | |

○ **県立高等学校一人一台端末購入支援事業費** 23,925千円

経済的に余裕のない世帯の高等学校等入学に要する費用負担の軽減を図るため、ICT教育に必要な端末の購入に対する支援を拡充する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

| | | |
|-------|--|--|
| 対象世帯 | ㊦住民税所得割非課税世帯に準ずる世帯(両親・子2人の4人家族の場合、世帯年収約270万円以上約350万円未満の世帯) | |
| 支給額 | 1台目 端末購入費の1/2(上限28,400円) | |
| | 2台目以降 端末購入費の2/3(上限37,860円) | |
| 既定予算額 | 33,840 | |
| 補正額 | 23,925 | |
| 計 | 57,765 | |

○ **㊦外国人相談体制強化事業費** 5,073千円

外国人住民の新たな不安や悩みに対応するため、相談体制を強化する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

事業内容 アウトリーチ型相談の実施 支援策等を多言語で紹介する動画の制作

○ **外国人活躍企業支援事業費補助金** 18,000千円

外国人労働者が安心して生活できるよう、日本語の習得に向けた環境の充実を図る。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

| | | |
|-------|-------------------------------|--|
| 補助先 | 新たに外国人労働者を雇用する企業等 | |
| 補助対象 | 日本語教育の実施、地域住民との交流活動への参加に要する経費 | |
| 補助率 | 1/2 | |
| 補助額 | 日本語教育の実施 1社当たり1,000,000円上限 | |
| | 交流活動への参加 1社当たり 100,000円上限 | |
| 既定予算額 | 6,250 | |
| 補正額 | 18,000 | |
| 計 | 24,250 | |

2 事業者支援

(1) 適正な価格転嫁・需要喚起対策

- ㊦物価高騰対応経営サポート事業費補助金 43,527千円
物価高騰により厳しい経営状況にある事業者を支援するための取り組みを行う。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- 1 事業者支援 13,235
 - 補助先 商工会議所(2箇所) 県商工会連合会 県中小企業団体中央会
 - 事業内容 事業者への専門家の派遣
 - 補助率 10/10
 - 2 組合等支援 30,292
 - 補助先 県中小企業団体中央会
 - 実施主体 中小企業等協同組合等
 - 事業内容 適正な価格転嫁の啓発 代替原材料の開拓等
 - 補助率 10/10
 - 補助額 1団体当たり1,000,000円上限
- やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 305,271千円
物価高騰により深刻な影響を受ける飲食店等を支援するため、プレミアム食事券等を追加発行する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- 1 プレミアム食事券発行事業費 205,732
 - 既提出分 22,521
 - 追加提出分 205,732
 - 計 228,253
 - 2 タクシー・運転代行利用券発行事業費 99,539
 - 既提出分 6,052
 - 追加提出分 99,539
 - 計 105,591
- ㊦飲食店グループ利用キャンペーン事業費 38,819千円
大人数での利用自粛の影響を受ける飲食店を支援するため、無尽や納涼会等を開く機運を醸成する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- 1 キャンペーン事業費 8,819
 - 事業内容 参加店舗の独自特典情報の提供 新聞広告の掲載 ポスター等の作成
 - 2 がんばる飲食店応援事業費補助金 30,000
 - 補助先 10以上の事業者で構成する団体
 - 補助対象 独自特典のPR等に要する経費
 - 補助率 10/10
 - 補助額 1団体当たり1,000,000円上限

○ ㊦木材価格高騰緊急対策事業費補助金 102,600千円

価格高騰の影響を緩和するとともに、県産材の利用を促進するため、県産材を用いた住宅建築に対し助成する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

補助先 生産者、製材・加工業者、流通販売事業者、工務店等で構成する企業グループ

補助額 1m³当たり38,000円

○ ㊦畜産農家緊急支援事業費 553,872千円

飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家を支援するため、畜産物の消費拡大を図るとともに、経営体制の強化を推進する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

1 県産ブランド畜産物消費拡大事業費 457,622

甲州牛、甲州富士桜ポーク、甲州地どり、県産牛乳等の消費拡大に向けた取り組みに対し助成する。

(1)特別給食事業費補助金 357,245

補助先 公益財団法人県学校給食会

事業内容 学校給食への県産肉の提供

補助率 10/10

(2)県産肉・牛乳支援事業費補助金 50,377

補助先 県農協中央会

事業内容 困窮世帯及び児童養護施設への県産肉・牛乳の提供

補助率 10/10

(3)「プレミアム甲州牛キャンペーン」事業費補助金 50,000

補助先 旅館協同組合等

事業内容 宿泊施設利用者への県産牛肉の提供等

補助率 10/10

2 県産畜産物需要喚起事業費 8,000

(1)ふるさと納税返礼品開発事業費 5,000

事業内容 有名シェフによる返礼品の開発

(2)都内レストランキャンペーン開催事業費 3,000

事業内容 県産ワイン・日本酒と組み合わせた創作メニューの提供等

3 畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金 88,250

畜産農家の経営安定を図るため、生産力強化や効率化に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 畜産農家

事業内容 自給飼料生産設備等の整備

補助率 1/4 1/2 10/10

○ 県立牧場管理業務委託料 19,473千円

配合飼料及び肥料の価格高騰分の経費を増額する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

既定予算額 192,525

補正額 19,473

計 211,998

(2) 省エネルギー構造への転換

- ㊦電気タクシー等普及促進事業費補助金 13,700千円
原油価格高騰の影響を受けづらい省エネルギー構造への転換を推進するため、電気タクシー等の導入に対し助成する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
補助先 タクシー事業者
補助率 1/4 1/5

- ㊦水素・燃料電池分野政策的課題検討費 13,844千円
本県の水素・燃料電池関連産業の更なる成長を図るため、政策的課題の調査と解決に向けた検討を行う。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(3) インバウンド需要の取り込み

- ㊦インバウンド観光復活プロジェクト事業費 349,070千円
インバウンド観光再開を契機とした誘客促進の取り組みを行う。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
 - 1 富裕層向けプロモーション事業費 42,170
対象国 アメリカ オーストラリア タイ シンガポール
事業内容 PR動画の配信 サンフランシスコでのプロモーション
駐日外国公館向けファミトリップの実施
 - 2 誘客促進ツアー造成事業費補助金 111,900
グリーン・ゾーン認証施設の利用や本県ならではの体験プランの提供等の認定基準を満たすインバウンド旅行商品の造成・販売に対し助成する。
補助先 旅行事業者
補助額 販売実績1人泊当たり10,000円
 - 3 受入環境整備事業費補助金 195,000
外国人観光客の利便性向上等を図るための取り組みに対し助成する。
補助先 観光事業者等
事業内容 多言語対応、ムスリム向け設備の整備等
補助率 3/4
補助額 1件当たり600,000円上限

三 その他事業

- 訟務管理費 550千円
未払貸金請求事件(甲府簡易裁判所令和3年(ハ)第382号)の判決を不服として提起される控訴事件の訴訟を迫行するため、弁護士と訴訟代理委任契約を締結する。
 - 1 訴訟代理人弁護士への着手金 550
 - 2 訴訟代理委任契約締結に係る債務負担行為